

安全保障から見た

日中関係

茅原郁生

はじめに

日中関係が正常化して三〇年近くなるが、いくたびかの風波によって両国関係は一進一退を繰り返してはいるものの、結局は螺旋階段のように良い方向に進展してきた。二一世紀に向けて新たな課題も浮上しようが、両国関係は大筋において良好な関係に向かうものと期待されている。

しかし過去の不幸な日中戦争の後遺症によって、これまで国家にとって重要な安全保障面での交流はなお多くの制約の中にあり、将来に残る大きな課題の一つとなっている。近年の例でも、一方で「中国脅威論」を唱えれば、中国からは「日本軍事大国化論」の応酬が帰ってくるというよう

な現実がある。

二一世紀の日中関係を「平和と友好の協力パートナーシップ」としてさらに実のあるものに発展させる必要があるが、このためには安全保障を含めた国際社会で通用する普通の国家関係に脱皮することが求められよう。

この際、喉に刺さったトゲとも言うべき歴史問題の克服が日中関係には必要であるが、このためには少なくとも両国の国防や軍事力に対する認識のギャップを埋める必要がある。それは主として軍事、安全保障の問題をタブー視する風潮からの脱皮であり、その改善は主として日本側に求められるものである。

他方、中国にはグローバル化が進展する二一世紀に向けた潮流の中で核軍備管理への前向きな取組やボーダレス化

世界での国際協調などの妥協が必要となってくる。屈辱の近代史をなめてきた中国が国家主権や威信にこだわり、軍事力を信奉する姿勢について理解する努力も必要であるが、同時に中国側にも信頼醸成への努力と協調的な対外姿勢への柔軟な対応が望まれることになる。

将来、日中間に軍事的な緊張事態を生起させてはならないことは言うまでもない。このため、これまでの日中間の安全保障関係を総括すると共に中国の安全保障観や軍事力の位置づけと日本のそれとのギャップを明らかにし、両国間の防衛交流の現状を踏まえて日米安全保障体制下での日中関係の課題を検討したい。あわせて二一世紀に大國として隣接する中国との国家利益の調整などを含めた多國間の安全保障対話の枠組みの中の日中関係のあり方も考察する。

一 日中関係の経緯と安全保障上の課題

(一) 日中関係の経緯と深化する相互関係^①

最初に日中間の交流の歴史をまず安全保障の視点から概括しておこう。日中関係は、紀元前二〇〇年の前漢時代に遡るといわれ、中国から銅劍や鏡などの文物、稲作技術などが渡来してきた。記録に残る交流としては六世紀に遣隋使の派遣があり、引き続き七世紀の遣唐使まで活発な両

國の人事往来が続いた。仏教も七世紀から九世紀にもたらされてきた。爾来、交通手段の発達にともない日中間の交流は活発となり、人や文物の往来、文化の交流、交易へと発展してきた。

日中間の交流は過去においても平和な往来だけでなく、一三世紀には日本最初の國難とされる元寇の来襲があり、一四世紀には日本から倭寇が中国沿海地区を襲撃した。また戰國時代には豊臣秀吉が一六世紀末に朝鮮出兵して明朝の勢力と朝鮮半島で衝突し、そのための莫大な戦費が明朝崩壊を早めさせるといふ事態もあった。

しかし、日中関係は大部分が平和な文化、経済面での海を隔てた交流であり、世界的に見ても戦争の機会が極めて少ない國家関係であったと言つて良からう。この間に中華世界の華夷秩序が展開されるアジアで、「東夷」とされた日本はその影響の圏外に立とうとしながらも、日中関係は中国文化の優位を認めざるを得ない相對關係にあった。

日中兩國關係にとって不幸なことは、近代になってから中国を戰場とした戦争が多発したことである。この時期の日中關係は、近代國家にいち早く脱皮できた日本と列強からの蚕食に苦悩する弱体化した中国（清朝）という相對關係であった。特に中国がロシアの東進政策に屈して沿海州を割譲した結果、ウラジオストクを基地としたロシアの南進政策が露骨になる中で、日本の近代史は北方からの巨

大な軍事力に対抗することが国策の基本とされた。この時期の日中関係は北の脅威への対処という背景の下に展開され、その結果として一九世紀末頃から日清戦争（一八九四―九五）に続いて日露戦争（一九〇四―〇五）が勃発し、一九三一年には満州事変が生起した。

満州建国以後は、多くの日本の軍人、開拓民が大陸に渡航したが、その分だけ日中間の摩擦は拡大し、両国の対立は発火点にまで高められた。その一局面で一九三七年に盧溝橋事件が火を噴き、それが引金となって日中間の戦火は華北から華中、華南へと拡大した。この戦争では中国に多大の迷惑をかけ、多くの中国人に犠牲を強いるという悲しむべき結果となり、今日、なお両国民の心の痛む後遺症として残っている。

戦後の日中関係の経緯としては、中国が一九四九年に建国した時、日本はまだ連合軍の占領下にあった。日本は五年六月にサンフランシスコ講話条約を締結したが、それは戦勝国・米国などの強い支援下で国際社会に復帰したものであった。朝鮮戦争で米中関係が悪化する中で、日本は当時の中華民国（台湾）と日華平和条約を締結し、日中間の戦争状態は終結した（中華民国は戦争賠償請求権を放棄した）。

この時期の日本と中国（北京）との交流は政経分離方式により、経済的な交易から着手された。その日中貿易は一

九五二年六月の第一次日中貿易協定（民間レベル）から始まり、朝鮮戦争後の五三年の第二次協定以降は積み上げ方式によって経済交流は拡大されてきた。その間の日中関係は長崎国旗事件やベトナム戦争の激化に伴うギクシャクなど曲折を重ねてきた。

一九七〇年代の国際環境は中国をめぐる大きく変化した。七一年秋の国連第二六回総会で中国は米国の支持を得て台湾に代わって国連に座を占め、安全保障理事会の常任理事国となった。翌七二年にニクソン大統領が訪中して米中関係の改善に画期的な第一歩を踏み出した。このような日本頭越しの米中関係の改善もあって、日本では田中内閣が七二年九月に中国との国交正常化を果たすことになった。

日中関係の正常化は、中国が改めて対日賠償請求を放棄することを確認した上で日中両国の国交は樹立された。これを受けて一九七四年以降、航空協定、海運協定、漁業協定などの実務協定が次々と締結され、今日の日中間の経済面における相互依存関係の基礎が築かれてきた。

やがて日中平和友好条約締結の気運が高まったが、締結の前には尖閣諸島への中国漁船の大量領海侵犯（一九七八年四月一二日）や北方ソ連の強圧下の「反覇権条項」条文の扱いなど、乗り越えるべき多くの難題があった。特にこの条約に対するソ連の反発は強く、極東地区にSS-20ミサイルやバックファイヤー爆撃機の配備、キエフ級空母「ミ

ンスク」の極東回航など極東ソ連の軍事的な脅威の高まりに耐える中からこの日中条約は調印されたものであった。

日中条約の締結により、両国間の経済交流は一層拡大された。日本は中国の現代化路線に円借款一五億ドルなどの経済協力を進め、日中間の友好と経済協力関係は急速に進展した。

しかし、両国関係は常に順調であつたわけではなく、過去の戦争に関連する教科書問題、閣僚の靖国神社公式参拜問題、光華寮問題などが反復して提起されてきた。

一九八九年の天安門事件に対しては米国をはじめ西側諸国は制裁を発動し、その後も米国は人権攻勢など厳しい対中姿勢を続けている。日本も当初はサミット会議の申し合わせにより対中制裁に同調したが、同年一二月には他国に先んじてこれを解除し、翌九〇年のサミット会議では西側諸国に対する対中制裁の緩和を働きかけるなど、中国に対する友好姿勢を貫いてきた。これは日本が米国との同盟関係を基軸としながらも、独自の対中外交を展開し始めたことを意味するものであった。

冷戦後の日中関係については戦略環境の変化もあつて、ますます相互依存関係が深化する趨勢にある。実際、一九九三年には江沢民国家主席の訪日と同年秋の初天皇訪中が実現し、爾来、今秋の朱鎔基首相の来日まで両国の首脳相互訪問が活発に展開されている。

このような政治、経済面での関係深化の中で、安全保障面では中国は一九九六年四月の日米共同宣言に対して激しい反発を繰り返し、ガイドライン見直しに対しても対日疑念と警戒を解いてはいない。九八年の北朝鮮によるテポドンミサイル実験を契機に米国との地域ミサイル防衛(BMD)システムの共同開発に対しても中国は反対している。

(二) 日中間の防衛交流の経緯と現状

日中両国間では国交正常化後、先述のように政治・経済面での交流は発展してきたが、防衛面での交流は取り残されてきた感があつた。日中間では一九七二年に外交関係が樹立されたが、防衛面での交流はわずかに駐在武官(当初はわが国からは一名、現在は三名が北京に、中国からは四名が東京に)のパイプに依存する程度のものであつた。

しかし日中平和友好条約締結二〇周年を迎える九八年二月に遲浩田国防部長が来日し、五月には久間防衛庁長官が訪中した。初の中国国防相の公式訪日に際しては陸、海、空自衛隊の司令部、部隊を視察するなど、多彩な交流が行なわれ、両国国防相による六項目の合意が発表された。

それまで日中間では一九七〇年代以降、非公式に中国の国防相や総参謀長などが来日し、日本からも国防会議事務局幹部、防衛事務次官、その延長で八七年には防衛庁長官の訪中があつた。しかし、他の分野の日中交流の拡大と深

化に比べ、微々たる防衛交流であった。

冷戦後の安全保障環境の変化の下では非公式ながら、防衛研究所などの研究者個人レベルで中国国防大学や軍事科学院との往来などが細々と続けられてきた。九〇年代半ばからは衛事務次官、統幕議長或いは防衛大学校長などの訪中、中国側からも総参謀長の米国からの帰途の来日など、非公式ながら高官の往来があった。

なぜこれまで日中間の防衛交流は控えられてきたのか、過去の不幸な戦争のイメージにつながる防衛問題への心理的な抑制が両国の根底にあったからであろう。また冷戦時代は日本側には「ソ連覇権主義反対」を掲げて全面的な軍事対決状態にある中国との防衛面における交流強化ははばかられる事情があった。冷戦後は天安門事件による対中制裁の後遺症などが続いた。他方、中国側からすれば日本の歴史認識などに加えて尖閣諸島の領有権問題や「日米安保共同声明」に対する警戒や地域ミサイル防衛システム(BMD)の開発着手への反発などがあった。

一九九八年の日中両国の国防大臣の相互訪問以降は曲折を経ながらも、一九九年には中国の総参謀長が公式に来日し、日本からは防衛事務次官、二〇〇〇年春には統合幕僚会議議長(制服のトップ)の訪中があった。このように今後は遅ればせながら日中間でも安全保障対話などの防衛交流が本格化することになるろう。「順調に発展する両国関係にふさ

わしい防衛交流が必要だ」と九八年に来日した遅国防相が冷戦後の戦略環境の中で両国の安全保障対話の至当な位置づけを指摘していたことの具現化でもある。

特に軍事力が重要な役割を担う中国では、軍自らも活発な軍事外交を展開するなど中国の内外政策に対する軍の影響力が大きいだけに、防衛面での相互理解の促進は両国の全般的な友好増進に大きな意味を持つてこよう。

(三) 日中間で抱える安全保障上の課題

日中関係の新しいあり方を模索していく上で、冷戦後の戦略環境に対応するために安全保障も含めた日中関係の「再構築」が必要となっている。冷戦下の日中両国はソ連という共通の脅威に対して、中国は中ソ国境で軍事力をもつて対峙し、日本は主として中国に経済協力するという暗黙の役割分担ができていた。さらに米国が日中両国の共通の同盟あるいはそれに準ずる関係にあつて、進展する米中協調関係が日中関係の安定を促進していた。

しかし、冷戦後は、米国の対中政策が厳しくなる中で、日米関係が再定義され、日露関係も新しい模索が始まるなどの日中両国を巡る戦略環境の変化があり、現在、日中関係こそ再検討され、再定義されるべき必要性が生じている。

日中関係は一九九八年から一九九年にかけた両国首脳の間で相互訪問などにより良好な関係を取り戻している。しかし、

本年になって日本側で対中ODAの見直しに着手するなど、今日までの微妙な変化は日中関係が新しい段階に脱皮すべきことを示唆したものである。

安全保障面から見た日中関係の課題は、第一に両国間の過去の不幸な歴史もあって安全保障や軍事の問題が相互に正視されることなく友好関係を追求してきたことである。このため中国の安全保障観と日本のそれとのギャップが埋められることなく、安全保障問題抜きとの関係となっていることであり、その改善が今後の課題である。

第二に、日米安全保障条約の存在を前提にした現実的な日中関係の構築の問題がある。日米中トライアングルな関係の中で日米安保体制をどのように位置づけるかがポイントであり、ガイドラインやBMD共同開発に反発する中国との関係構築は米中関係と相関しているからである。

第三は、隣接する大国の相互関係の難しさである。経済大国・日本の政治的な影響力が国際社会に拡大する中で、既に政治・軍事大国である中国が経済発展による影響力も拡大させる趨勢にあり、このような条件下の日中相互の棲み分けの問題である。二一世紀に日中両国が迎える「隣接する大国」という史上初の環境に相互の国益をどのようにに調和させるかの問題でもある。

また当面、両国間に新たに浮上してきた具体的かつ現実的な問題として尖閣諸島の領有問題がある。尖閣諸島は歴

史的にも国際法上からもわが国の固有の領土であり、現に実効支配されているにも拘わらず、中国側も領有権を主張している。さらにこれには海洋権益の競合が重なっており、近年の中国の東シナ海における、時として領海侵犯する、中国の海洋調査活動や本年六月の中国海軍調査艦による津軽海峡を経た日本周回の調査行動など、警戒すべき動向がある。しかしこれらの案件が、相互にナシヨナリズムをかき立てることなく、また軍事力を前面に出すような事態に至ることを回避しなければならぬ。このためにも安全保障面での対話のルートの確立と充実が重要となってくる。

二 日中両国間の安保観のギャップ

——安全保障を正視する姿勢から

(一) 歴史問題の克服と日本の安全保障観

これまで日中間には日中戦争に関わる歴史問題があつて、これが日中間で今なお大きなわだかまりと相互認識のギャップとなっている。この問題の解決を複雑にしているものは、冷戦当初の段階における東西対立構造の中で、両国は相互に対決する陣営に属しており、日本は直接中国と交流し謝罪するタイミングがなかったという事情もあった。日中国交正常化の後には日本からは機会があるたびに謝罪と

反省を表明したが、真意は中国側に十分には伝わっていない、あるいは政治的に受け入れられていない。

まさに「中国は過去の不幸な戦争に関しても、また現に進みつつある友好関係に対してさへも、これらわだかまりを挙げて日本に対して謝罪と代償を求めている、日本はこれに対してその都度小出しの謝罪を反復してきた」⁽⁴⁾ような状況にある。このような過去の歴史問題に絡めた中国の日本に対する姿勢は、中国の意図の如何にかかわらず、日本国民には中国の日本内政への介入、干渉という印象を与えており、そのような国民感情が近年増加傾向を示している日本人の嫌中感につながっている。そしてこのような認識ギャップの根底には日中間の安全保障観の違いがある。

日本では、中国というよりも国際通念からもかけ離れた特異な安全保障観と防衛政策が進められている。日本は第二次世界大戦の敗北という教訓から、憲法第九条に象徴されるように平和の理念が先行し、紛争解決の手段としての戦争の否定、戦争放棄、戦力の不保持等が日本の安全保障政策の前提とされてきた。実際、自衛隊の存在（防衛力保持）⁽⁵⁾を容認する約八〇％強の世論がありながら、まだ戦力保持、交戦権には憲法論議が残っている。

国連憲章や国際社会の通念から自衛のための防衛力の保持は是認されているものの、日本では憲法解釈の範囲に限って防衛政策が進められてきた。従って警察予備隊の創設か

ら今日の自衛隊へと防衛力が整備、充実されてきたが、それは自衛のための最小限度、他国に脅威を与えない範囲のものとされてきた。結果として低コストの防衛負担が日本の経済発展を促進し、同時に周辺国には軍事大国への道を閉ざしたものと映り、安心感を与えてきた。

このような状況から防衛政策は、軍事理論的には非効率で合理性に疑問が残る「専守防衛」がその基本に据えられ、非核三原則、武器輸出三原則などが守られ、防衛費もGNP一％前後と極めて自制的な姿勢を貫いている。これらの因果関係において、日本の防衛力は完結した機能が持てないまま不足する防衛機能の補完を日米安全保障条約に依存せざるを得ない体制となっている。

また運用面でも、平和憲法の順守が前面に出され、例えば自衛権発動にあたっては三要件（緊急不正の侵害／排除で他の適当な手段無し／最小限度の実力行使）が課せられ、武力行使の目的の海外派遣はもちろん国際法上の集団自衛権の行使（主権国家の権利保有）も不可とされている。

このように強く自制した日本の国防姿勢が中国には十分に理解されていない可能性がある。例えば日本の核武装化の問題は日本国内では論議の対象にさえならないタブーであるが、中国をはじめ周辺隣国では日本の経済力、科学技術水準、原発用のプルトニウムの備蓄、平和目的のH-2ロケットの打ち上げなどが総合されて核戦力保持の可能性

が真剣に想定され、潜在的核保有国とみなされている。^①

冷戦後の国際情勢の変化を受けて大規模災害などの事態への対応や国際安全保障環境への貢献等が自衛隊の重要任務とされてきた。これはわが国の外交の基本方針である国連中心主義、国際協調により世界平和を実現させる趣旨にも合致し、民政安定や国家の安全保障の基盤を確立する方針に合っている。しかし、実際には冷戦後の世界平和維持のために国連が定めたP K Oへの派遣も一九九二年のカンボジアへのP K O参加から始まったものの、全面的に国連軍事活動に参加しているわけではない。重要性を増しつつある軍事力行使を伴う国連平和創設活動(P K F)には参加を自ら抑制しており、任務遂行上の武器使用条件などでも明確な結論は出されていない。

(二) 中国の安全保障観と軍事力の位置づけ

中国は「富強」「民主的」「文明的」「社会主義の建設を目標として、経済建設を最優先する改革・開放路線を進めている。その経済建設のためには、安定した国内外の戦略環境が不可欠だとして中国は軍事力もまた非常に重視している。中国の国防政策としては経済建設を最優先しながらも軍事力を重視した総合的な安全保障政策を進め、国境での侵攻阻止などの防衛的な「現代条件下の積極的防衛戦略」を基本としている。

まず中国の安全保障上の情勢認識であるが、冷戦後二極構造の崩壊によって世界は多極化の潮流にあると認識するものの過渡的には国際秩序は唯一の超大国・米国を軸とした一超四強(露、中、日、独)の世界とみなしている。この米・一極支配への反発もあって中国にとって冷戦後の最大脅威は(米)覇権主義・強権政治であると映り、強化される拡大N A T Oや日米安保体制から包囲されているという見方に立っている。

中国の戦争観については、一九八五年に伝統的な「世界大戦は不可避論」を「回避は可能である」という戦争観に転換させ、代わって局地戦の多発を予測している。また戦争によらないソ連の崩壊を目の当たりにして硝煙のない戦争、すなわち平和的手段(人権・民主攻勢や経済力、科学技术力による侵略など)による米国からの対中攻勢に警戒を強め、さらに国内の敵対矛盾勢力による危機(天安門事件のような民主化運動や法輪功、統一労組結成の動き)への警戒を強めている。

このため九八年春の中露共同声明から「世界の多極化」を強調しているが、この裏にはアヘン戦争以降の列強の蚕食・半植民地化された屈辱の近代史の民族体験があり、「力が必要ればやられる」という安全保障観を根底に持っている。また安全保障上の主要因は軍事・イデオロギーから総合国力(経済+科学技术)へと変わったとしながらも、軍

事革命の波によつて新しい情報戦、ハイテク兵器の戦闘への対応も重視している。

そこで中国の軍事力の位置づけであるが「政權は銃口から生まれる」の信條で軍事力を重視し、建国の功勞者と位置づけた巨大權力構造に広範な任務を付与している。同時に解放軍を共産黨の独裁体制を防護する「柱石」とも位置づけ、政權の求心力を助け、辺境の少数民族による分離独立運動等の遠心力に對して接衝劑の役割も担わせている。

また「背丈にふさわしい服を着るように大國にふさわしい軍事力を保持する」と大國の威信の象徴ともしており、中國は量的には世界で最大規模の軍事力を保持している。

そして冷戰後の新しい戰略環境の変化に伴い更に新しい任務が逐次、加重されている。これまで解放軍の任務は國家防衛と共に政治任務、生産任務を担ってきたが、一九九二年に制定された海洋法に基づいて、中國は軍に「國家の領土、領空、領海の主權と海洋權益の防衛を一層立派に担えるよう努力しなければならない」と「海洋權益」の防衛も新たな任務として付加している。また香港・マカオ返還後の警備や台灣の獨立運動が活発化する趨勢を受けた「祖國統一」問題の浮上で、軍に對しても國家統合への貢獻を強く求めている。これら広範な新任務は九七年四月に制定された國防法（第二六條）に規定されて、國防近代化が重要政策として推進されている。

組織的には、國家の最大の暴力裝置である解放軍に對する統帥權は行政府や立法府などの國家權力機構ではなく黨・國家中央軍事委員會に付与されていること、^⑨ 武装力の概念が広範で、正規軍（野戰軍）だけでなく武装警察部隊や地方軍、予備役兵や民兵などの膨大な後備戰力を含んだ人的戰力を重視していること、などの特性がある。

戰力構成としては核戰力と通常戰力の二本足の防衛力とし自己完結性のある戰力となっている。通常戰力は世界最大級の量的規模を保持しているが、一般に質的戰力の後進性が指摘されている。地方に密着した伝統的な生産任務により部分的ながら經濟的自活力を備えている。

(三) 日中間の安全保障觀のギャップ

これまで見てきたように人文的な日中兩國の違いをベースとして、國家の安全保障や軍事力の位置づけという観点から日中間には嚴然たる異質性がある。端的には日本が「理念的な平和追求」であるのに対して中國は「現実的なパワー（軍事力）で勝ち取る」ものと対比できよう。

そして日本では國防なり、軍隊（自衛隊）の存在意義、役割などはこれまで國民的論議や教育のテーマとなることさえなかった。一方、中國では國防教育は学校教育の中で行なわれ、「國防教育」という新聞まで市販され、防衛問題が國民に日常的に問題提示される國內事情にあって、兩國

の国防問題への関心や扱いは対称的である。

その根底には国防に関して、日本は「諸国民の公正と信義を信頼してわが国の安全を確保する」という憲法の信条を踏まえて、今日まで憲法九条の平和理念を一貫して遵守すると共に防衛力の保持を抑制しながら徹底して対外的な衝突の回避に努めてきた。しかし中国はこれまで四回にわたって憲法を全面改定し、国防に関連する条項はその都度、時の内外情勢に応じて改訂してきた。そして経済的にはなお発展途上段階にありながら、核戦力を中核とした自己完結性の高い国防力を建設、維持している。また中国は国家主権を尊び国益防衛を重視しており、建国後の約三〇年間に朝鮮戦争から中越紛争まで七回も紛争当事国として関わってきた^⑩。この点、わが国は幸いにしてこの半世紀余の間、紛争に巻き込まれることなく国益の衝突も平和的に解決してきた。

日本では「兵は国の大事」とされながら、国家にとって重要な国防に関する規定は憲法の前文と第九条だけであるのに対して中国では広範にわたって規定されている。実際、中国は現憲法（一九八二年制定）で「国防を強化し、侵略に抵抗し、祖国を防衛し、人民の平和な活動を防衛し、国家の建設事業に参加し、人民に奉仕する」（二九条）と任務を規定し、軍事力に高い地位と役割を与えている。そして「国家は国防近代化、正規化に関しこれを強化する責任があ

る」（二九条）と軍事力整備の国家責任についても明記している。また国民には「祖国安全の義務」（五四条）、「光榮ある兵役義務」（五五条）を課している。また「戦争宣言、動員など」（六七条、八〇条）や軍を統帥する「中央軍事委員会の規定」（九三条、九四条）等までが憲法に盛り込まれている。

日中両国の平和と軍事力に対する認識の違いについて、具体的な例として核戦力の開発と核廃絶に関する日中両国の評価と対応姿勢を比べてみよう。中国は現在、核戦力を保有する五大国の一つであり、冷戦後といえども自らの核戦力の強化を続けている。中国は同時に核廃絶についても主張しており、最初の核実験成功時（一九六四年一〇月）の声明にも盛り込まれていたように、中国は自国の核開発の目的は「中国に対する核攻撃からの自衛のため」とともに「核廃絶のため」と主張していた^⑪。

一方、わが国は核被爆国として国民を挙げて核廃絶を悲願とした平和的な市民運動を展開している。核廃絶のために核戦力開発を進めるといふ姿勢を貫く中国はこのような市民の反核運動に対して「善意に満ちた核廃絶の平和的な運動は崇高なものではあるが、それだけでは大国の核廃絶はできない。それは人間が虎に向かつて素手でお前の皮をよこせと言うに等しい。真に虎の皮がほしければ虎を鉄砲でしとめるしかない（主旨）」というのである^⑫。今、ここで

どちらの是非を論じるつもりはないが、中国が「鉄砲をなくすには鉄砲を手にするしかない」(毛沢東)という信条に立つ国家であり、このような安全保障観を持っていることはよく認識されるべきである。

三 日米安全保障条約体制下の 日中関係

(一) 冷戦後の日米安保再定義とそれへの中国の対応

日中関係に関わる安全保障上の問題は日米安保体制との関連にある。日本の防衛政策は、考え方として国際関係の安定化に努力することを主眼とし、日米安保体制を基本としながら自らが力の空白をつくらないという、いわゆる「基盤的防衛力構想」を基本としてきた。このため国防の基本方針(一九五七年五月の国防会議および閣議で決定)で「侵略には国連の有効な機能發揮までは米国との安保体制を基盤として対処する」(基本方針第四項)とされてきた。これは防衛計画の大綱(一九九五年一月安保会議および閣議決定)でも二一世紀に向けた防衛のあり方として踏襲されている。

日米安全保障体制は「日本国と米合衆国との間の相互協力および安全保障条約」(一九五一年署名、六〇年改訂)を

根拠としており、基本的には冷戦時代の東西軍事対決の戦略環境を前提としたものであった。それは日米関係全体を律する基本条約であって、第二条では政治協力と経済協力を定め、第五条で日本の防衛について、第六条でその代償としての米軍の日本施設・区域の使用を定めている。

そこで冷戦後、日本を取り囲むアジアの戦略環境が変化する中で、一九九六年四月のクリントン米大統領の訪日時に日米安保条約の機能が再検討された。その結果、冷戦後も日米安保体制は日本防衛に不可欠であるだけでなく、極東の平和と安全維持にも貢献するものとしてその重要性が再定義され、「日米安全保障共同宣言」が発せられた。これに関連して日米防衛協力のための指針が「新ガイドライン」として合意され、その具体化が進められた。それは日米同盟関係の基本的枠組みは変更しない、日本の行為は憲法上の制約内であるというものであったが、中国はこれに反発している。

新ガイドラインは、①平素から行なう協力、②日本に対する武力攻撃に際しての対処行動、③日本周辺における事態、の三つのケースへの対応の検討である。その中で日本の平和と安全に重要な影響を与える「周辺事態」生起の場合の協力について、「周辺事態」に台湾を含むか否かで中国側が神経をとがらせてきた。「周辺事態」の概念は「地理的なものでなく、事態性質に着目したもの」という日本側の

説明に中国側はなお納得はしていない。

また九八年夏には北朝鮮によるテポドンミサイルの実験でわが領土上空を飛び越えた事案があった。これに対して日本には防衛力の欠如が判明し、かねて検討が進められてきた地域ミサイル防衛網(BMD)の米国との共同開発の着手が決定された。これに対しても中国側はアジアの戦力バランスを崩すものとして強硬な抗議を反復している。さらには日本の軍国主義化への第一歩として警戒している。

このBMD構想と関連して米国はさらに米本土の防空能力の向上を目指した国家ミサイル防衛(NMD)システムを同時に開発しようとしているが、これに対しても中国はロシアと共同して反対を表明しており、これは冷戦後の核軍備管理に関わる大きな問題となりつつある。また米国は台湾防衛の責任上からTMD構想への台湾の参入について微妙な対応姿勢をとっており、中国が反発を強めると共に日中関係にも大きな影響を及ぼしている。

(二) 米中両大国関係の特殊性

米中両国は大国意識を共有すると共に国家主権と利益をストレートに主張する姿勢であり相互の意図を理解し易い体質を共有している。米国としては中国の国連での拒否権や地域への影響力など将来の地域パワーとして対アジア戦略上から中国の力を必要としている。中国もまたWTO加

盟を含む経済発展や人権、民主などの米国からの攻撃を緩和させたい思惑があつて、相互に必要とする関係にある。このように米中間には、厳しい対決がある一方で本質的な近似性から強い復元力があるという、特殊な大国関係を見ることができるといえる。

一九八九年の天安門事件以来、冷却化した米中関係は、その後曲折を経ているが九六年の中国の台湾海峡における大規模軍事演習に米国が二個空母機動部隊を急派するという事態となり、軍事的な緊張はピークに達した。しかし、九六年一月のマニラにおけるAPEC非公式首脳会談で米中関係の改善が合意され、その結果、九六年一月には二回にわたって延期されてきた遲浩田国防部長の訪米が実現するなど強い復元力を示した。それは中国にとって最重要な課題である米中改善に向けた努力であり、対米忍従外交の成果でもあった。

その成果は九七年にはオルブライト米務長官(二月)、ゴア副大統領(三月)、シャリカシュビリ統合参謀議長(五月)等の訪中につながった。一方、中国も銭其琛外相(四月)、傅全有総参謀長(八月)等が訪米するなど、米中間では要人往来が再び活発化し、その総和として同年一〇月の江沢民主席の公式訪米となった。これらの成果を踏まえて九八年春の全人代における政府活動報告では「米中関係は新たな発展段階に入った」と米中関係の進展に自信と期待

を覗かせた。この事例に見られるように、両大国の関係は振幅の大きい緊張と緩和を繰り返してきた。

最近の事例としては、九九年五月のNATO軍によるコソボ空爆時に、米空軍機によって在ユーゴ中国大使館が誤爆された事件がある。同じように陰悪化した米中関係も同年秋にはWTO加盟で合意が成立し、二〇〇〇年春のコーエン国防長官の訪中が実現し、激しい討議はあっても米中軍事交流の再開が宣言された。実際、中国は最新鋭艦「青島」の親善訪米（二回目）まで決めている。

しかし米中間では現実的に両国間の人権、民主化などの理念上の課題はなお未解決のままである。さらに現在には潜在化しているものの台湾をめぐる決定的な対決要因を強化させている。両国間の交易の拡大も相互依存関係を深化させる一方で、中国の対米貿易黒字など経済面における競合や摩擦も増加させている。中国の期待がかかるWTO加盟問題もなお議会の反応もあつて最終的な解決ではない。かつて九〇年代初期には「第二次米中冷戦時代を迎えた」（サミュエル・ハンチントン教授）と言われるような厳しい対決状態の米中関係さえもあつたことは記憶に新しい。

このように問題を抱える中で米国は対中関与と戦略を展開し、一九九七―九八年に米中首脳公式の相互訪問を果たして「建設的な戦略パートナー」を宣言してきた。長期的な米国の対中戦略としては中国をアジア地域の安定に対し

て責任を共有する大国になるよう協調路線に導き出すことにある。

しかし中国は、米国こそ国際関係に緊張と不安定をもたらす根源であるとしており、米国が投げかけた対中「積極的関与戦略」に対しても警戒と不信の念を解いてはいない。さらに中国は「覇権主義と強権政治は依然、存在する」として唯一の超大国・米国の主導する国際秩序に反発もしている。近年の中国外交は米国との対決回避という忍従姿勢だけでなく、改革・開放政策の成果の上に巨大市場というカードを手にした強気の顔も覗かせている。

(三) 中国の日米安全保障体制などへの批判

中国は近年、国際協調路線への転換を思わせるような兆候を見せる一方で、日米安保体制に対してはなお厳しい対応をしている。

これまで中国の日米安保体制に対する姿勢は時代と共に変化してきた。冷戦下で米国に厳しい対決をしていた一九六〇年代までは当然ながらこれに強く反対していた。しかし一九七〇年代はじめの日中国交正常化や米中関係改善に伴い中国は日米安保体制を容認する姿勢に転じた。それは冷戦末期の戦略環境の中で中国のソ連覇権主義に反対する一種の対ソ統一戦線の思惑とも受けとめられている。加えて日米安保条約が日本の軍事大国化を抑制する装置（いわ

ゆる瓶の蓋」としても機能することへの期待があったと見てよからう。

冷戦後、日中両国にとってソ連という共通の脅威は消滅した上に天安門事件を契機として米中関係が悪化する事態となり、中国の日米安保体制に対する見方は再び厳しいものに変化してきた。特に一九九六年四月の「日米安保共同宣言」を契機に、中国の批判的な態度はより鮮明になった。それは、直前三月の台湾海峡における中国の軍事演習に対して米国が二個空母機動部隊を派遣するなどの厳しい反応を示したことに関連づけて、日米安保体制の再定義は中国に対する包囲網の強化と映り、日米安保体制への警戒感が増幅されてきた。

実際、「日米安保共同宣言」に対する中国側の反応は素早く、中国外務省は共同宣言発表の翌日に懸念を表明して⁽⁴⁾いた。

一九九七年九月に公表された新ガイドラインに対しても、「周辺事態」に台湾が含まれているとして警戒感を示している。中国外務省は「台湾は中国の不可分の一部であり、直接的にせよ、間接的にせよ台湾海峡を日米安保協力の範囲に入れることは中国の主権の侵害、干渉であり、中国政府と人民は決してこれを受け入れることはできない」と声明し、「安保対話が活発化した状況下で、軍事同盟を強化し、軍事協力を拡大することは明らかに時代の潮流に逆行する」

と批判を加えているように日米安保条約に関する当事国の再確認の真意は中国には理解されていない。またBMDの導入に対しても、あくまで専守防衛にたつ日本のミサイル防衛措置であるが、中国はこれがアジア地域の軍事バランスを崩し、新しい軍拡を招くとして反対を唱えている。

このような日米安保体制の強化は、折からのNATO東方拡大と関連して、米国のグローバルな東西からの対中包囲（挟撃）の一環であると取られていた。この中国の疑念は九九年五月のコソボ空爆に関連する中国大使館誤爆事件で頂点に達した。そして中国にとつて米国は覇権主義、強権政治であり最大の脅威でもあることが実感され、日米安保体制を太平洋正面からの対中包囲網と認識するに至っている。戦理的な観点に立てば中国は日米安保体制という「外線」からの包囲に対して「内線」の立場に立っており、反撃にあたって中国は原則通りにその「外線」の弱い一角（日本）に攻撃を集中させていることから窺われよう。

これらから中国は自衛隊の海外派遣に関わるPKO関連法案の整備や防衛力整備の問題にまで警戒感を示すようになった。このような中国側の厳しい反応は、台湾問題が好転しない苛立ちと共に中国にとつても重要な米国との関係が依然として緊張を繰り返す中で、日米安保体制強化に対する牽制でもある。

(四) 日米中トライラテラルな中の日中関係

ここで日中関係は両国が共に深くかわり合いを持つ米
国との関係を常に視野に入れたものである必要性が浮上す
る。従って日中関係はアジア・太平洋地域における日・米・
中三国間の関係の中で把握されるべきであろう。

経済建設を最優先し、かつ大國志向を強める中国は米
国との安定した関係を重視せざるを得ないことになる。それ
は江沢民訪米時のワシントンにおける会談でも米国と対等
に渡り合えるのは中国だけであるというポーズをとって、
アジア太平洋地域で影響力を持つのは米中両国であること
を国際社会にアピールしたことからも窺われる。

また訪米にあたって最初の立ち寄り地ハワイのパール
ハーバーではかつて日本軍の奇襲によって撃沈された戦艦
アリゾナ号（記念艦）を訪れて第二次世界大戦間の「ファ
シストと共に戦った米中両国」をアピールしたように、日
米中の三国関係が米国を挟んだゼロサムゲームになりかね
ない要因をはらんでいる。

しかし日本としては、この半世紀を米国との協調関係に
依存して敗戦後の廃墟から復興してきたように、日米関係
はまさに日本存立に関わる死活的な立脚基盤である。従っ
て日中関係は、この日米関係を盤石なものとした上で進め
られることが肝要である。しかし、この日米中のトライラ

テラルな関係の中に日本が自国をどのように位置づけてい
くかの舵とりは容易なことではない。日米中が競合的なゼ
ロサム関係になるのではなく、日米関係を基軸としながら
も、一つの二国間関係が他の二国間関係にもプラスとなる
ような努力が望まれる。その意味で、日中関係を伸展させ
る相互理解の深化と信頼感の醸成は安全保障も踏まえた総
合的な関係の中で進められることが重要になってくる。

同時に日米安保体制は日本の防衛にとって不可欠の条件
であるばかりでなく東アジアの地域安定にとっても重要で
あるという、東南アジア諸国に広まりつつある認識を踏ま
えて、ARFなど多国間の安全保障対話の中で論議される
ことが望まれる。このような東アジア諸国の意向を踏まえ
て中国の日米安保体制への警戒心を解消させることが重要
である。

四 二一世紀に向けた日中関係

(一) 安保対話を踏まえた隣接する大國の棲み分け

東アジア地域の安全保障に対する日本と中国の役割と影
響力はますます大きいものとなつていこう。経済大國であ
る日本と、政治・軍事大國である中国との競合のケースは
協調の場面をしのいで増大する可能性もある。

一般に隣接する大国同士の安定した関係の構築は史上でも希であり、困難が多いと言われている。安全保障観を異にし、歴史問題を抱え、さらに米中関係が絡む日中両国の安定的な関係の構築は双方の相当な努力なしには実現できない。

日中関係は経済的な補完関係だけでははややしきれなくなりつつあり、安全保障を含めた総合的な協調関係を築くことがまさに求められている。日中間には二一世紀の戦略環境で求められる大量破壊兵器の拡散防止や海洋開発などで共通する利益が多く、現に共同で対処中の中国東北部の旧日本軍の遺棄化学兵器の処理問題もある。これらのためにも安全保障・防衛正面での率直な交流と信頼醸成措置の拡充が急務となっている。

近年、中国が東アジア地域の安全保障に関わる主要国との活発な首脳外交を展開している中で「中国脅威論」が浮上している。確かに台湾海峡における軍事演習など、先述の事例のように中国は政治的目的のために躊躇なく軍事力を前面に出し、その行使の「敷居」も低いという疑念が抱かれている。このような懸念への対策としては中国が軍事力の実態を自ら透明にすると共に国際社会の協調的な一員である姿勢に転換することが不可欠である。

一方、中国でも「日本軍事大国化論」が強調され、経済大国・日本のアジア地域への影響力の拡大が警戒されている。

事実、国連の安保理事会の改革に関連して日本の国連安保理常任理事国入りの希望にまで警戒し、消極的な姿勢を示している。このように二一世紀にアジア地域で大国の地位を占めるであろう日中両国はこのままの推移では国益上の競合を増幅していく可能性が強い。

当面、着手すべき対策としては従来からの政治・経済面での連携強化と安全保障面での日中対話を幅広く進めることである。特に相互の安全保障観を至当に認識し、相互理解を深化させて軍事的な透明性を向上させることが重要である。

このような努力によって「中国脅威論」も実態を伴うものと不透明性が高いために心理的に増幅されている部分とが判然としてこよう。さらに中国の脅威度は軍事的脅威というよりは、むしろ中国の巨大なポテンシャルに対する漠然とした不安感や核戦力の威嚇性を含む政治的、心理的な背景を踏まえたものが多いと見る方が実態に即していると言えよう。

このように二一世紀の東アジアへの影響を増す日中両国が共存、共栄するためには安全保障対話を通じた総合的な相互理解の深化がますます強く求められてくることになる。

(二) 重層的な国家関係の中の日中関係

日中両国のアジアに対する影響力が増大する以上、日中

関係は重いものとなって、もはや二国間関係ではなくアジア地域の国際関係の中で把握されるべき存在となっている。実際、日米二国間同盟体制を基盤とする日本と多極化を主張し始めた中国との間の不協和音が地域に及ぼす悪影響をASEAN諸国は懸念し始めている。

ここで日中間の懸案事項は二国間の討議ではなく、つとめて多国間の信頼醸成の枠組みの場で協議する着意が必要となってくる。それは地域全体の信頼醸成を進める中で、中国特有の過剰な防衛意識の緩和を図るとともに軍事大国に踏み出す動機を抑制することにつながる。また他方で多国間の協議を通じて多くの国が抱いている対中懸念の緩和を図ることも期待できるからである。

特に中国は近年、多極化世界を志向し、多国間の安保対話を主張し始めている。これが中国の安全保障戦略の変換を意味するのはなお観察を要する問題であるが、東アジア地域の安全保障に対する中国の関心と信頼醸成に向けた努力の顕れと見てよからう。一九九七年以降、日中、日露、中露、米中間でそれぞれに東アジアの安全保障に関わる首脳外交が展開されたが、中国もこれに積極的に対応している。また九七年一二月のASEAN非公式首脳会合で江沢民主席が「二世紀に向けた善隣相互信頼のパートナーシップ」の構築を提唱するなど、中国の対外的な協調路線を印象づけていた。

これは中国のGDPの四〇%近いシェアが国際経済とリンクする中で生み出されているように、経済的な相互依存の深化に伴って中国は国際的な協調路線を取らざるを得なくなっているからである。今や中国は国際社会から孤立することの不利を十分認識しており、事実、協調路線の兆しを見せ始めている。これらから日中関係が多国間あるいは重層的な二国間の中で相対化されることによって、両国関係の安定化が期待できるのではなからうか。

(三) 二一世紀の戦略環境の中の日中関係

これまで見てきたような最近の日中関係の現状と抱える課題を踏まえて、急速な経済発展で自信を強める中国といかに共存、共栄して行くのか、日本は今日、アジア地域の安全保障を視野に入れて新しい総合的な対中戦略の構築が求められている。

一九九七年から展開されている日米中露四国間の首脳外交では、これまで各二国関係でそれぞれに相応の進展を見せてきた。しかし、その中で日中間の安全保障面での対話の立ち遅れが目立っている。

日米間の安全保障体制は冷戦後再定義され、日露関係も防衛分野では他に先行して国防相級の相互公式訪問、艦艇の親善訪問を実現させている。中露間では戦略的パートナーシップを謳い、政軍トップや艦艇の相互往来の外に国境線

の確定、兵力引き離し協定調印などにまで至っている。米中関係でさえも、政治・経済面では厳しい局面が反復されているが、中国艦隊の史上初の太平洋を越えた米西海岸サンディエゴ基地の親善訪問など実質的な軍事交流は進展し、さらに近々にコソボ空爆がらみの障害を克服して第二回目の艦艇が親善のため米国を訪問予定がある。

しかるにわが国と中国の間では先述のような状況にあり、例えば象徴的な意味のある日中艦艇の相互の親善訪問については数年前から日本側の再三の協議にも拘わらずなお中国側は同意していない現実がある。

この事実からも今後の日中関係の進展のためには安全保障面での信頼醸成と交流の拡大が急務となってくる。その為には当面、日中間の日米安保体制をめぐる認識のギャップを埋める努力がまず必要となろう。同時に中国の主張する多国間の安保対話の推進などの信頼醸成を進める多国間安全保障の枠組みに協力することも必要である。そして現実的にはアジア地域の安定は当然の間、二国間軍事同盟と多国間の枠組みが補完的に併存する体制の下で維持されることが必要であるという点の合意が重要になる。

これに関し中国は、二一世紀の国際関係には経済力が重要要因として浮上し、国家関係は経済と科学技術も含めた総合国力の競争によって律せられることをよく理解をしている。このため中国は経済面においてアジア地域諸国との

相互依存関係の拡大に伴い、新しい世紀もまたアジア地域の安定が地域の経済発展のために不可欠であること、加えて膨大な人口の扶養という難題を抱える中国は経済建設こそ必要であること、などを認識している。実際、経済のグローバル化が進展する趨勢の中で、中国は国際的な協調路線を取らざるを得ない必要に迫られている。

ここから中国がアジア地域の安定のために責任を果たすような協調的な対外戦略に転換することが求められるが、中国自身もそれに柔軟に対応する兆しを見せ始めている。

日本としては中国がアジア地域の経済発展と一体化し、地域の安定勢力となるような方向で経済協力を進めることが肝要である。このためには中国の立場を認めた上で日本の国益に立脚して対中関係を普通の国家関係とすることであり、それはとりもなおさず安全保障問題をタブー視しない日中関係の構築でもある。

おわりに

これまで日中両国は同じアジア民族として、また地理的に近い隣国として長い交流の歴史を共有してきた。またこれまで見てきたように中国建国後の日中関係は、冷戦という戦略環境の下にあつて多くの制約を受ける中で進展してきた。基本的には厳しい軍事二極の対立構造と中ソ対立と

いう状況下で日中両国は、北方のソ連軍勢力という重石の下で関係が規定されてきた。またその後の米中和解などの中国外交の軌道転換の節目では当然ながら日中関係にも影響を与えてきた。冷戦後は両国とも近代史を通じて安全保障の中心課題であったソ連の軍事的な威圧から解放されてきた。

現在の日中関係は、経済大国である日本が政治大国化を志向し、既に政治大国である中国が経済発展を目指すなかで、相互の国家関係とその位置づけを模索している段階にあると言える。二一世紀には、両国は東アジアの二つの政治・経済大国として並存することが予測されているが、両国が軍事大国化することなく、対立と競合を回避しながら国益を調整して友好的に共存共栄できるかがまさに当面する課題である。

日中関係の進展を図る現実的なアプローチとしては、両国間には国家体制や経済発展段階の違いがあることを踏まえて、その上に相互の信頼醸成を進める方策が望まれる。その場合、日中両国が相互に国家としての尊厳や主権および国益を尊重しながら主張すべきは主張し、それが誤解なく受けとめられるような関係の構築が重要であり、それを可能とするような復元力が求められる。

そのためには両国がこれまで構築してきた政治、経済面での信頼関係を基盤とすることは言うまでもない。しかし

二一世紀に向けてより堅確な日中関係を構築するためには安全保障面を加えた多正面にわたる重層的な交流のパイプ作りが必要となる。このためにもこれまでは余り重視されてこなかった日中間の安全保障対話や防衛交流等の措置が早急にとられることである。

実際、これまで進展している日米中露間の各二国間の安全保障対話の現況からみて、日中間の防衛交流だけは他の二国間軍事交流に比べ最も遅れた足踏み状態にある。日中関係が正常化して既に四分の一世紀が経過し、政治・経済面での関係の深化の中で、一九九八年まで中国国防相の公式来日がなかったという不自然さがそれを象徴している。

言うまでもなく日中間の安全保障対話にあたっては日中相互にその防衛戦略とそれを制約する諸条件などを正確に理解することが第一歩となる。特に日本が、平和憲法の理念を掲げ、専守防衛、非核三原則、武器輸出三原則など厳しく自己抑制しており、自衛力を補完する機能を日米安保体制に依存せざるを得ない実態の理解を中国に求めることが重要である。一方、中国は核戦力を含む自己完結した防衛体制を整えた上で、多国間の枠組みに安全保障を求めようとしている。この両国の防衛戦略上の特性と実態の整合が極めて重要となる。そのポイントは日中両国がそれぞれに主張する二国間同盟体制と多国間枠組みの調和を図り、東アジアの安全保障環境に果たす両国の役割と重い責任に

関する認識の一致である。

これまでも冷戦後の戦略環境を踏まえて東アジアには信頼醸成の場として多国間の安全保障対話の枠組みは拡充されつつある。東南アジア諸国が中心となって「アセアン10」を構築して予防外交や紛争抑止などを担い始めている。その中核的役割を果たすアセアン地域フォーラム（ARF）で、南シナ海や東シナ海の領有権問題から海洋資源の開発、海洋をめぐる事故防止、救助の協力などまで日中両国が協働し協力する場は多く、これらを通じて日中関係の安定を促進することも必要である。

繰り返すまでもなく今後の課題は日中間の安全保障面における協議のパイプを太く、風通しの良いものに発展させることである。またそれによつて両国の信頼醸成をさらに深化させることが可能となり、それは未来志向のより安定した日中関係を構築することに繋がるものである。

従つて今後の日中間の安全保障面での交流は、防衛関係者のトップ会談から、政策レベル、研究レベル、教育・訓練レベルまでの多層的な対話のパイプを構築して両国間の意志疎通と軍事面での透明性の向上を図ることが必要となってくる。

いずれにしても日中関係は、今や二国関係に留まらず世界に向けた関係となっている。日中関係が果たす機能は二一世紀の国際秩序の中で、安全保障面での東西問題と経済

協力面での南北問題が交差するという特性があり、これら両側面をいかに調和させるかが焦点となってくる。

その特性と重要性をしつかり認識して、これまでの政治・経済面の関係強化に加えて安全保障面も含めた総合的な中国との関係構築こそ必要であり、今日の喫緊の課題であると考えらるものである。

(二〇〇〇・八・三〇記)

注

〈1〉 参考文献のうち*印をつけた各書を参考とし、史実に關しては成瀬治他監修『山川世界史総合図録』山川出版社、一九九七年によつた。

〈2〉 日中両国防相の間で、①長官自身の公式訪中、②制服トップの相互訪問、③防研と中国国防大学との研究交流、④艦艇の親善訪問、⑤防衛医官の研修交流、⑥留学生受け入れ、の六項目が合意され（一九九八年二月五日付の主要邦紙）、逐次に実行に移されつつある。

〈3〉 『読売新聞』一九九八年二月六日付。

〈4〉 横山宏章『日中の障壁——戦争と友好の代償——』サイマル出版会、一九九四年、八頁。

〈5〉 防衛庁『日本の防衛』（いわゆる防衛白書）平成一二年度版、三〇八頁。

〈6〉 同右、二〇一一二〇三頁の分析から。

〈7〉 例えば、頸鐔『中国軍事戦略思考——兼論日本防衛政

策——『中国：学苑出版社、一九九八年、二〇〇一—二〇三頁。』

〔8〕『中華人民共和国憲法』（一九七八年三月五日）に第五期全人代第一回会議で採択）の第一九条にその趣旨が明記されている。

〔9〕『中華人民共和国憲法』（一九八二年二月四日）に第五期全人代第五回会議で採択された現憲法の第九三・九四条。

〔10〕防衛庁、前掲書、二三九頁。

〔11〕『人民日報』一九六四年一〇月一七日付。

〔12〕『解放軍報』一九八七年三月二〇日付。

〔13〕古平「TMD計画の参与に新たな口実」『北京週報』二〇〇〇年八月二十九日号、北京週報社、七頁。

〔14〕一九九六年四月一七日付の中華社通信、翌一八日付の『人民日報』、『日刊中国通信』で報道された。その内容は「①中国は平和五原則を基礎に、日米両国との協力関係の強化を願っている、②台湾問題は中国の内政であり、いかなる国、いかなる形態であつても台湾問題に対する干渉には反対する、③日米安保条約が日米二国間の範囲を越えれば、地域情勢に複雑な問題を引き起こす、④日本が軍事力を増強し、防衛範囲を拡大すれば、アジア諸国の警戒感を高めよう」という主旨の警告であつた。

〔15〕三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』一九九九年版、蒼蒼社、四五〇頁。

参考文献

注に直接引用した文献以外のものを以下、列記する。

*田中明彦『日中関係一九四五—一九九〇年』東京大学出版会、一九九一年

一九九二年

*伊達宗義『中国近代・現代史年表』拓殖大学海外事情研究所、一九九二年

一九九二年

*天児慧『日中交流の四半世紀』東洋経済新報社、一九九七年

*天児慧『中国の二一世紀』東洋経済新報社、一九九七年

*貝塚茂樹『中国の伝統と現代』中公新書、一九九二年

藤村幸義『チャイニーズ・スタンダード』劉草書房、一九九七年

七年

天児慧編『現代中国——移行期の政治・社会』東京大学出版会、一九九八年

一九九八年

天児慧編『中国は脅威か』劉草書房、一九九七年

朱建榮『大中国』朝日新聞社、一九九七年

小島朋之ほか編『東アジア』自由国民社、一九九七年

国分良成編『日本・アメリカ・中国』TBSブリタニカ社、一九九七年

一九九七年

岡部達味ほか編『日米中・安保協力を目指して』劉草書房、一九九八年

一九九八年

茅原郁生『中国軍事論』芦書房、一九九四年

茅原郁生『安全保障から見た中国』劉草書房、一九九八年

茅原郁生編『中国空軍』芦書房、二〇〇〇年

西原正ほか編『日米同盟Q&A』亜紀書房、一九九八年

防衛研究所『東アジア戦略概観』各年版、大蔵省印刷局

防衛庁『日本の防衛』（いわゆる防衛白書）各年版

防衛年鑑刊行会『防衛年鑑』各年版、防衛メヂアセンター

平和・安全研究所編『アジアの安全保障』各年版、朝雲新聞社

International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*

(各年版)

天児慧ほか編『現代中国事典』岩波書店、一九九八年

愛知大学国際問題研究所編『中国政経用語辞典』大修館書店、

一九九〇年

上海国際問題研究所『国際形勢年鑑』各年版、中国…上海教

育社

劉吉ほか編『現代中国の実像』ダイヤモンド社、一九九八年

韓念龍主編『当代中国外交』中国社会科学出版社、一九九〇年

李玉ほか編『二一世紀中国和日本』中国…北京大学出版社、

一九九七年

中国軍事科学全書編集委会『中国軍事百科全書』全十巻、中

国…軍事科学出版社、一九九七年

(かやはら いくお 拓殖大学国際開発学部教授)